

平成27事業年度

財 務 諸 表

第12期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

国立大学法人山口大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成28年 3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I. 固定資産			
1. 有形固定資産			
土地	18,084,137,000		
減損損失累計額	△7,137,000	18,077,000,000	
建物	39,963,812,370		
減価償却累計額	△16,246,497,605	23,717,314,765	
構築物	4,113,705,852		
減価償却累計額	△1,544,795,522	2,568,910,330	
機械装置	416,058,088		
減価償却累計額	△63,520,832	352,537,256	
工具器具備品	29,893,785,909		
減価償却累計額	△21,599,826,229	8,293,959,680	
図書		7,447,476,406	
美術品・收藏品		86,225,486	
船舶	9,547,423		
減価償却累計額	△8,168,511	1,378,912	
車両運搬具	70,178,883		
減価償却累計額	△52,608,906	17,569,977	
建設仮勘定		1,495,568,196	
有形固定資産合計		62,057,941,008	
2. 無形固定資産			
特許権		6,182,159	
ソフトウェア		146,214,537	
特許権仮勘定		118,507,501	
その他無形固定資産		663,000	
無形固定資産合計		271,567,197	
3. 投資その他の資産			
投資有価証券		199,279,175	
長期貸付金		31,719,000	
破産更生債権等	209,163,912		
徴収不能引当金	△209,163,912	-	
長期前払費用		2,792,346	
差入保証金		1,632,249	
その他の資産		1,219,460	
投資その他資産合計		236,642,230	
固定資産合計		62,566,150,435	
II. 流動資産			
現金及び預金		9,591,267,606	
未収学生納付金収入		43,724,587	
未収附属病院収入	4,281,602,158		
徴収不能引当金	△16,262,117	4,265,340,041	
未収消費税等		27,560,191	
その他未収入金	581,417,531		
貸倒引当金	△2,056,170	579,361,361	
たな卸資産		34,980,013	
医薬品及び診療材料		400,334,101	
前渡金		4,824,800	
前払費用		8,035,815	
未収収益		455,956	
その他流動資産		24,147,345	
流動資産合計		14,980,031,816	
資産合計		77,546,182,251	

負債の部

I. 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	5,442,105,200	
資産見返補助金等	1,992,594,579	
資産見返寄附金	2,137,824,856	
資産見返物品受贈額	6,605,796,831	
建設仮勘定見返運営費交付金	37,628,108	
建設仮勘定見返施設費	372,213,232	
建設仮勘定見返補助金	0	
建設仮勘定見返寄附金	0	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	9,727,743	
特許権仮勘定見返寄附金	318,722	
特許権仮勘定見返補助金	459,342	16,598,668,613

国立大学財務・経営センター債務負担金		1,833,486,351
長期借入金		5,474,028,815
退職給付引当金		89,620,818
資産除去債務		25,105,272
長期未払金		1,355,019,419

固定負債合計 25,375,929,288

II. 流動負債

寄附金債務	3,526,797,559	
前受受託研究費等	206,962,450	
前受受託事業費等	1,750,742	
前受金	4,200,480	
預り金	486,417,823	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	777,171,221	
一年以内返済予定長期借入金	404,493,702	
未払金	6,513,782,221	
未払費用	16,727,662	
賞与引当金	26,137,124	

流動負債合計 11,964,440,984

負債合計 37,340,370,272

純資産の部

I. 資本金

政府出資金	16,226,076,881	
資本金合計	<u>16,226,076,881</u>	

II. 資本剰余金

資本剰余金	22,512,214,314	
損益外減価償却累計額(△)	△15,120,281,624	
損益外減損損失累計額(△)	△7,137,000	
損益外利息費用累計額(△)	△1,582,615	
資本剰余金合計	<u>7,383,213,075</u>	

III. 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	8,209,279,053	
教育研究高度化積立金	802,592,143	
積立金	6,491,752,750	
当期末処分利益	1,092,898,077	
(うち当期総利益)	(1,092,898,077)	
利益剰余金合計	<u>16,596,522,023</u>	

純資産合計 40,205,811,979

負債純資産合計 77,546,182,251

損 益 計 算 書

(平成27年 4月 1日 ～ 平成28年 3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,474,247,588	
研究経費		1,375,042,903	
診療経費			
材料費	8,920,561,363		
委託費	2,140,704,391		
設備関係費	2,207,535,934		
研修費	17,941,489		
経費	962,343,254	14,249,086,431	
教育研究支援経費		1,013,060,460	
受託研究費		1,150,846,221	
受託事業費		256,112,943	
役員人件費		186,640,018	
教員人件費			
常勤教員給与	10,817,419,747		
非常勤教員給与	434,190,868	11,251,610,615	
職員人件費			
常勤職員給与	8,905,389,734		
非常勤職員給与	2,067,167,830	10,972,557,564	42,929,204,743
一般管理費			947,694,739
財務費用			
支払利息		196,210,699	
その他財務費用		227,175	196,437,874
雑損			
その他雑損		161,750,875	161,750,875
	経常費用合計		44,235,088,231
経常収益			
運営費交付金収益			11,947,032,826
授業料収益			5,246,859,391
入学金収益			738,890,000
検定料収益			158,377,300
附属病院収益			21,636,529,120
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からのもの	68,660,760		
上記以外のもの	1,152,852,389	1,221,513,149	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からのもの	94,789,769		
上記以外のもの	170,466,293	265,256,062	
寄附金収益			612,715,933
施設費収益			40,244,249
補助金等収益			713,930,124
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	721,922,405		
資産見返補助金戻入	530,318,447		
資産見返寄附金戻入	295,439,369		
資産見返物品受贈額戻入	4,099,879	1,551,780,100	
徴収不能引当金戻入益			818,882
財務収益			
受取利息	2,769,405		
その他財務収益	5,790,718	8,560,123	
雑益			
大学入試センター試験実施料収入	16,946,348		

財産貸付料収入	102,164,349		
寄宿舎料収入	140,509,271		
家畜治療収入	279,308,240		
農場収入	6,674,320		
研究関連収入	248,609,019		
消費税等還付金	27,560,191		
その他雑益	298,429,369	1,120,201,107	
経常収益合計			<u>45,262,708,366</u>
経常利益			1,027,620,135
臨時損失			
固定資産除却損		8,834,320	
医療訴訟和解金		72,000,000	
臨時損失合計			<u>80,834,320</u>
臨時利益			
除却資産見返負債戻入		14,837,239	
運営費交付金収益		101,159,064	
固定資産売却益		172,799	
その他臨時利益		16,770	
臨時利益合計			<u>116,185,872</u>
当期純利益			1,062,971,687
目的積立金取崩額			29,926,390
当期総利益			<u><u>1,092,898,077</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 16,257,767,249
人件費支出	△ 22,502,026,924
その他の業務支出	△ 1,105,156,834
運営費交付金収入	11,876,329,000
授業料収入	4,856,313,115
入学金収入	727,892,000
検定料収入	158,377,300
附属病院収入	21,680,533,094
受託研究等収入	1,423,434,587
受託事業等収入	265,305,747
補助金等収入	905,704,062
寄附金収入	834,338,139
預り金の減少額	△ 35,085,943
預り科研費の減少額	△ 61,163,360
その他収入	1,083,005,889
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,850,032,623
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 750,000,000
有価証券の償還による収入	2,450,000,000
定期預金の預入による支出	△ 4,900,000,000
定期預金の払戻による収入	4,950,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 4,446,283,522
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	17,572,800
施設費による収入	281,587,810
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 7,864,470
小 計	△ 2,404,987,382
利息及び配当金の受取額	7,276,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,397,710,387
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 860,523,221
国立大学財務・経営センターからの長期借入れによる収入	1,312,859,000
国立大学財務・経営センターからの長期借入金の返済による支出	△ 289,894,000
民間金融機関からの長期借入金の返済による支出	△ 57,024,390
リース債務の返済による支出	△ 457,179,158
小 計	△ 351,761,769
利息の支払額	△ 201,382,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 553,144,460
IV 資金増加額	899,177,776
V 資金期首残高	8,482,089,830
VI 資金期末残高	9,381,267,606

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益		<u>1,092,898,077</u>
	当期総利益	<u>1,092,898,077</u>	
II	積立金振替額		<u>9,011,871,196</u>
	前中期目標期間繰越積立金	8,209,279,053	
	教育研究高度化積立金	<u>802,592,143</u>	
III	利益処分類		
	積立金		<u>10,104,769,273</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	42,929,204,743	
	一般管理費	947,694,739	
	財務費用	196,437,874	
	雑損	161,750,875	
	臨時損失	80,834,320	44,315,922,551
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△5,246,859,391	
	入学金収益	△738,890,000	
	検定料収益	△158,377,300	
	附属病院収益	△21,636,529,120	
	受託研究等収益	△1,221,513,149	
	受託事業等収益	△265,256,062	
	寄附金収益	△612,715,933	
	財務収益	△8,560,123	
	資産見返運営費交付金等戻入	△323,624,860	
	資産見返寄附金戻入	△295,439,369	
	雑益	△872,410,970	
	臨時利益	△7,087,189	△31,387,263,466
	業務費用合計		12,928,659,085
II	損益外減価償却相当額		1,194,582,204
III	損益外利息費用相当額		126,581
IV	損益外除売却差額相当額		3,717,411
V	引当外賞与増加見積額		39,587,375
VI	引当外退職給付増加見積額		305,763,609
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	862,800	
	政府出資の機会費用	—	862,800
VIII	国立大学法人等業務実施コスト		14,473,299,065

重 要 な 会 計 方 針

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・・・・・・費用進行基準
プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金	・・・・・・・・業務達成基準
特別運営費交付金の一部、特殊要因運営費交付金及び 補正予算により措置された運営費交付金	・・・・・・・・文部科学省が指定する業務達成基準 または費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3 ～ 50 年
構築物	3 ～ 60 年
工具器具備品	3 ～ 20 年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究等収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用（国立大学法人会計基準第90）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。ただし、運営費交付金により財源措置がなされる場合には、退職給付に係る引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 主として移動平均法

なお、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によっております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
土地、建物については、賃借料金の近隣相場を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは $\Delta 0.050\%$ でありましたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成28年4月14日付け28文科高第63号）に基づき、0%で計算しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式を採用しております。

注 記 事 項

I. 貸借対照表関係

1. 独立行政法人国立大学財務・経営センターからの借入金4,528,966,000円に対し、土地9,236,733,789円を担保に提供しております。
2. 当事業年度末の債務保証残高は、2,610,657,572円であります。
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金見積額は、12,636,640,545円であります。
4. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金見積額は、1,222,387,817円であります。

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは下記のとおりであります。

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	17,640,866,480 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	6,256,334,692 円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	11,384,531,788 円

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,080,668,944 円
---	-----------------

- ③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

393,414,192 円

- ④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

105,984,406 円
12,964,599,330 円

6. 土地の譲渡に伴う資本金の減少については、以下のとおりであります。

(単位：円)

名称	経済学部2号宿舎（野地団地）
譲渡した土地の帳簿価格及びその概要	帳簿価格：18,863,000円 面積：460.55㎡ 所在地：山口県山口市水の上町1762番3
譲渡理由	宿舎廃止のため
譲渡収入の額	17,400,000
独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	1,671,060
独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額	7,864,470
独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日	平成28年3月31日
減資額	9,431,500

II. 損益計算書関係

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは下記のとおりであります。

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,150,417,221 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	603,444,487 円
当期総利益に与える影響額（差引き）	546,972,734 円

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	— 円
---	-----

546,972,734 円

2. 運営費交付金収益（臨時利益）

国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えた額です。

Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	9,591,267,606 円
定期預金	△210,000,000 円
資金期末残高	<u>9,381,267,606 円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附の受入による資産の取得

機械装置	1,288,363 円
工具器具備品	119,931,135 円
図書	15,177,291 円
合 計	<u>136,396,789 円</u>

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	1,829,303,245 円
合 計	<u>1,829,303,245 円</u>

Ⅳ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は、86,361,238円です。

Ⅴ. 減損会計関係

該当事項はありません。

Ⅵ. 重要な債務負担行為

平成28年3月31日現在の重要な債務負担行為は以下のとおりです。

(単位：円)

件 名	契 約 額	うち翌期以降支払額
山口大学（医病）診療棟・病棟新営工事	9,828,000,000	8,995,666,680
山口大学（医病）診療棟・病棟新営機械設備工事	3,020,760,000	3,020,760,000
山口大学（医病）診療棟・病棟新営電気設備工事	1,695,600,000	1,695,600,000
山口大学（医病）保育所新営その他工事	312,033,600	191,937,600
山口大学（吉田）総合研究棟（国際総合科学部）改修その他工事	115,922,000	115,922,000

Ⅶ. 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れ及びA格以上の金融機関からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき公債のみを保有しており、株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、医学部附属病院未収債権取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院及び寄宿舍の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 投資有価証券	199,279,175	214,180,000	14,900,825
満期保有目的債券	199,279,175	214,180,000	14,900,825
(2) 現金及び預金	9,591,267,606	9,591,267,606	—
(3) 未収附属病院収入	4,281,602,158	4,265,340,041	—
徴収不能引当金(*2)	△ 16,262,117		
(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金(*3)	(2,610,657,572)	(2,816,150,877)	△ 205,493,305
(5) 長期借入金(*4)	(5,878,522,517)	(5,980,613,442)	△ 102,090,925
(6) 未払金(*5)	(7,868,801,640)	(7,983,421,003)	△ 114,619,363

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に対して計上している徴収不能引当金を控除しております。

(*3) 国立大学財務・経営センター債務負担金については、一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金を含んでおります。

(*4) 長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(*5) 未払金には、長期未払金を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

これらの時価については取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、並びに(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金、並びに(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6) 未払金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。前記以外のものについては、支払期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

Ⅷ. 賃貸等不動産に関する事項

当法人は山口市その他の地域において、賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

IX. 資産除去債務

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」（フロン回収・破壊法）の規定に基づく空調機のフロン除去義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から12年～14年と見積もり、割引率は、1.516%～1.719%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	24,978,691 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－ 円
時の経過による調整額	126,581 円
資産除去債務の履行による減少額	－ 円
その他増減額（△は減少）	－ 円
期末残高	25,105,272 円

X. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給付と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を用いた制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	63,419,647 円
退職給付費用	49,273,167 円
退職給付の支払額	△23,071,996 円
期末における退職給付引当金	89,620,818 円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	49,273,167 円
----------------	--------------

XI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	14
2. たな卸資産の明細	15
3. 無償使用国有財産等の明細	15
4. P F I の明細	15
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	15
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	16
6. 出資金の明細	16
7. 長期貸付金の明細	16
8. 借入金の明細	16
9. 国立大学法人等債の明細	16
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	17
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	17
10-3 退職給付引当金の明細	17
11. 資産除去債務の明細	17
12. 保証債務の明細	18
13. 資本金及び資本剰余金の明細	18
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	19
14-2 目的積立金の取崩しの明細	19
15. 業務費及び一般管理費の明細	20
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	23
16-2 運営費交付金収益	23
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	23
17-2 補助金等の明細	24
18. 役員及び教職員の給与の明細	25
19. 開示すべきセグメント情報	26
20. 寄附金の明細	27
21. 受託研究の明細	27
22. 共同研究の明細	27
23. 受託事業等の明細	27
24. 科学研究費補助金の明細	28
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	29
25-2 未払金	29
25-3 未収附属病院収入	29
26. 関連公益法人等の明細	30

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	26,288,644,899	154,003,073	—	26,442,647,972	11,279,471,054	999,786,514	—	—	15,163,176,918
	構築物	1,890,273,416	736,291	13,425,619	1,877,584,088	1,077,825,589	72,277,857	—	—	799,758,499
	機械装置	36,824,008	—	—	36,824,008	12,425,809	2,004,695	—	—	24,398,199
	工具器具備品	3,166,176,088	77,493,251	5,457,839	3,238,211,500	2,705,693,156	120,243,490	—	—	532,518,344
	船 舶	6,072,000	—	—	6,072,000	5,595,249	269,688	—	—	476,751
	車両運搬具	8,880,947	—	—	8,880,947	8,880,942	—	—	—	5
計	31,396,871,358	232,232,615	18,883,458	31,610,220,515	15,089,891,799	1,194,582,204	—	—	16,520,328,716	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	12,225,555,647	1,295,608,751	—	13,521,164,398	4,967,026,551	573,458,164	—	—	8,554,137,847 (注)1
	構築物	2,180,926,721	55,772,165	577,122	2,236,121,764	466,969,933	91,009,621	—	—	1,769,151,831
	機械装置	377,945,717	1,288,363	—	379,234,080	51,095,023	22,203,080	—	—	328,139,057
	工具器具備品	23,323,269,266	3,860,075,742	527,770,599	26,655,574,409	18,894,133,073	2,640,165,521	—	—	7,761,441,336 (注)2,3
	図 書	7,398,971,585	60,899,300	12,394,479	7,447,476,406	—	—	—	—	7,447,476,406
	船 舶	3,475,423	—	—	3,475,423	2,573,262	578,174	—	—	902,161
	車両運搬具	54,775,946	6,521,990	—	61,297,936	43,727,964	5,175,842	—	—	17,569,972
計	45,564,920,305	5,280,166,311	540,742,200	50,304,344,416	24,425,525,806	3,332,590,402	—	—	25,878,818,610	
非償却資産	土 地	18,103,000,000	—	—	18,863,000	18,084,137,000	—	—	7,137,000	—
	美術品・收藏品	85,067,166	1,171,320	13,000	86,225,486	—	—	—	—	86,225,486
	建設仮勘定	956,163,131	1,966,460,907	1,427,055,842	1,495,568,196	—	—	—	—	1,495,568,196 (注)4
	計	19,144,230,297	1,967,632,227	1,440,051,842	19,665,930,682	—	—	—	7,137,000	19,658,793,682
有形固定資産 合 計	土 地	18,103,000,000	—	—	18,863,000	18,084,137,000	—	—	7,137,000	—
	建 物	38,514,200,546	1,449,611,824	—	39,963,812,370	16,246,497,605	1,573,244,678	—	—	23,717,314,765
	構築物	4,071,200,137	56,508,456	14,002,741	4,113,705,852	1,544,795,522	163,287,478	—	—	2,568,910,330
	機械装置	414,769,725	1,288,363	—	416,058,088	63,520,832	24,207,775	—	—	352,837,256
	工具器具備品	26,489,445,354	3,937,568,993	533,228,438	29,893,785,909	21,599,826,229	2,760,408,971	—	—	8,293,959,680
	図 書	7,398,971,585	60,899,300	12,394,479	7,447,476,406	—	—	—	—	7,447,476,406
	美術品・收藏品	85,067,166	1,171,320	13,000	86,225,486	—	—	—	—	86,225,486
	船 舶	9,547,423	—	—	9,547,423	8,168,511	847,862	—	—	1,378,912
	車両運搬具	63,656,893	6,521,990	—	70,178,883	52,608,906	5,175,842	—	—	17,569,977
	建設仮勘定	956,163,131	1,966,460,907	1,427,055,842	1,495,568,196	—	—	—	—	1,495,568,196
計	96,106,021,960	7,480,031,153	2,005,557,500	101,580,495,613	39,515,417,605	4,527,172,606	7,137,000	—	62,057,941,008	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	30,389,825	—	—	30,389,825	30,389,825	—	—	—	—
	計	30,389,825	—	—	30,389,825	30,389,825	—	—	—	—
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	8,927,481	2,996,552	1,200,214	10,723,819	4,541,660	1,105,632	—	—	6,182,159
	ソフトウェア	358,742,602	132,532,404	22,551,253	468,723,753	322,509,216	19,682,062	—	—	146,214,537
	特許仮勘定	137,657,762	56,743,863	75,894,124	118,507,501	—	—	—	—	118,507,501
	その他無形固定資産	663,000	—	—	663,000	—	—	—	—	663,000
	計	505,990,845	192,272,819	99,645,591	598,618,073	327,050,876	20,787,694	—	—	271,567,197
無形固定資産 合 計	特許権	8,927,481	2,996,552	1,200,214	10,723,819	4,541,660	1,105,632	—	—	6,182,159
	ソフトウェア	389,132,427	132,532,404	22,551,253	499,113,578	352,899,041	19,682,062	—	—	146,214,537
	特許仮勘定	137,657,762	56,743,863	75,894,124	118,507,501	—	—	—	—	118,507,501
	その他無形固定資産	663,000	—	—	663,000	—	—	—	—	663,000
	計	536,380,670	192,272,819	99,645,591	629,007,898	357,440,701	20,787,694	—	—	271,567,197
投資その他の資産	投資有価証券	199,178,595	100,580	—	199,279,175	—	—	—	—	199,279,175
	長期貸付金	29,486,000	5,020,000	2,787,000	31,719,000	—	—	—	—	31,719,000
	長期前払費用	1,662,676	2,234,397	1,104,727	2,792,346	—	—	—	—	2,792,346
	破産更生債権等	78,513,325	209,088,472	78,437,885	209,163,912	—	—	—	—	209,163,912
	徴収不能引当金	△78,513,325	78,437,885	209,088,472	△209,163,912	—	—	—	—	△209,163,912
	差入保証金	1,632,249	—	—	1,632,249	—	—	—	—	1,632,249
	その他の資産	497,075	3,033,000	2,310,615	1,219,460	—	—	—	—	1,219,460
	計	232,456,595	297,914,334	293,728,699	236,642,230	—	—	—	—	236,642,230

(注)

1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

新中央診療棟増築	554,712,950 円
横野寮1号棟改修	353,834,784 円
動物医療センター（リニアック室等）新営	205,675,300 円
獣医学国際教育センター棟新営機械設備	117,720,000 円

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

病院情報管理システム（リース）	1,340,152,430 円
放射線治療システム	555,984,000 円
医用画像情報管理システム（リース）	372,600,000 円
磁気共鳴画像診断システム	250,000,000 円
小動物用放射線治療装置	137,880,153 円

3. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりです。

全自動注射調剤システム（リース）	95,000,000 円
反応性イオンエッチング装置	51,292,500 円
患者監視システム（リース）	48,300,000 円
臨床技能開発システム	34,370,368 円
全自動高速型細胞解析装置（リース）	20,850,500 円
全身用X線CT診断装置（リース）	20,265,000 円

4. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

診療棟・病棟新営	852,097,320 円
新中央診療棟増築	334,304,700 円
横野寮1号棟改修	241,831,835 円
保育所新営	185,677,056 円
動物医療センター（リニアック室等）新営	126,564,800 円
獣医学国際教育センター棟新営機械設備	117,720,000 円

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯 蔵 品	35,560,481	158,092,300	—	158,672,768	—	34,980,013	
医 薬 品	168,044,176	5,079,383,955	—	5,104,013,007	—	143,415,124	
診 療 材 料	274,160,805	3,523,172,429	—	3,540,414,257	—	256,918,977	
計	477,765,462	8,760,648,684	—	8,803,100,032	—	435,314,114	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：㎡, 円)

区分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用 の 金 額	摘 要
土 地	宿舍及び駐車場(虹ヶ浜宿舍)	光市虹ヶ浜3丁目18番3	320.88		720,000	
	宿舍駐車場(芝崎住宅3)	山口市芝崎町1827番2	12.50		6,800	1区画
	小 計				726,800	
建 物	宿舍(芝崎住宅3)	山口市芝崎町1827番2	79.50	R C	136,000	1戸
	小 計				136,000	
合 計					862,800	

(4) P F I の明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) ー1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
		利付国債(20年)第62回	198,902,000	200,000,000	199,279,175	—
	計	198,902,000	200,000,000	199,279,175	—	
貸借対照表 計上額				199,279,175		

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
経済学部奨学金	18,796,000	3,200,000	1,762,000	—	20,234,000	(注)
医学部奨学金	10,690,000	1,820,000	1,025,000	—	11,485,000	(注)
計	29,486,000	5,020,000	2,787,000	—	31,719,000	

(注) 当期減少額は、奨学金の回収によるものであります。

(8) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利 率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・ 経営センター 債務負担金	(860,523,221) 3,471,180,793	—	860,523,221	(777,171,221) 2,610,657,572	3.42%	平成40年9月29日	(注) 1・2
施設費借入金	(289,894,000) 3,506,001,000	1,312,859,000	289,894,000	(346,972,000) 4,528,966,000	0.71%	平成51年3月20日	(注) 1・2
民間借入金	(57,024,390) 1,406,580,907	—	57,024,390	(57,521,702) 1,349,556,517	0.83%	平成52年3月19日	(注) 1・2
計	(1,207,441,611) 8,383,762,700	1,312,859,000	1,207,441,611	(1,181,664,923) 8,489,180,089			

(注)

1. 平均利率については、加重平均利率を記載しております。
2. () は、1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) -1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞与引当金	29,756,599	26,137,124	29,756,599	—	26,137,124	
計	29,756,599	26,137,124	29,756,599	—	26,137,124	

(10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	78,513,325	130,650,587	209,163,912	78,513,325	130,650,587	209,163,912	(注)
未収附属病院収入	4,333,238,960	△51,636,802	4,281,602,158	7,887,299	8,374,818	16,262,117	(注)
その他未収入金	726,841,852	△145,424,321	581,417,531	69,443,995	△67,387,825	2,056,170	(注)
計	5,138,594,137	△66,410,536	5,072,183,601	155,844,619	71,637,580	227,482,199	

(注)

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(10) -3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	63,419,647	49,273,167	23,071,996	89,620,818	
退職一時金に係る債務	63,419,647	49,273,167	23,071,996	89,620,818	
厚生年金基金に係る部分	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	63,419,647	49,273,167	23,071,996	89,620,818	

(11) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等（アスベスト）	4,439,591	76,317	—	4,515,908	基準第90特定有
「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」（フロン回収・破壊法）	10,037,032	50,264	—	10,087,296	基準第90特定有
「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」（フロン回収・破壊法）	10,502,068	—	—	10,502,068	基準第90特定無
計	24,978,691	126,581	—	25,105,272	

(12) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・ 経営センター 債務負担金	1	(860,523,221) 3,471,180,793	—	—	—	860,523,221	1	(777,171,221) 2,610,657,572	—

(注)

- 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人が文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。
- () は、1年以内返済予定分を記載しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	16,235,508,381	—	9,431,500	16,226,076,881 (注) 1
	計	16,235,508,381	—	9,431,500	16,226,076,881
資本剰余金	資本剰余金				
	授業料	10,355,200	791,320	—	11,146,520 (注) 2
	運営費交付金	—	380,000	—	380,000 (注) 2
	施設費 (うち、国立大学財務・経営 センターからの受入相当額)	12,455,343,923 (361,664,423)	158,271,293 (54,405,788)	—	12,613,615,216 (416,070,211) (注) 3
	診療債権承継	2,003,664,362	—	—	2,003,664,362
	無償譲与	33,575,659	—	—	33,575,659
	政府出資等	5,818,856,039	—	—	5,818,856,039
	寄附金等	3,000,002	—	—	3,000,002
	目的積立金	1,855,005,890	539,505,210	—	2,394,511,100 (注) 4
	前中期目標期間繰越積立金	56,669,359	—	—	56,669,359
	損益外除売却差額相当額	△404,307,485	—	18,896,458	△423,203,943 (注) 5
	計	21,832,162,949	698,947,823	18,896,458	22,512,214,314
	損益外減価償却累計額	△13,940,878,467	△1,194,582,204	△15,179,047	△15,120,281,624 (注) 5・6
	損益外減損損失累計額	△7,137,000	—	—	△7,137,000
	損益外利息費用累計額	△1,456,034	△126,581	—	△1,582,615 (注) 7
	差 引 計	7,882,691,448	△495,760,962	3,717,411	7,383,213,075

(注)

- 当期減少額は、土地の譲渡によるものであります。
- 当期増加額は、非償却資産の取得によるものであります。
- 当期増加額は、償却資産の取得によるものであります。
- 当期増加額は、目的積立金の取り崩しによるものであります。
- 当期減少額は、固定資産の除却によるものであります。
- 当期増加額は、固定資産の減価償却によるものであります。
- 当期増加額は、資産除去債務の時の経過によるものであります。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) -1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究高度化積立金)	1,148,853,663	223,170,080	569,431,600	802,592,143	(注) 1
準用通則法第44条第1項積立金	5,414,164,033	1,077,588,717	—	6,491,752,750	(注) 2
前中期目標期間繰越積立金 (積立金)	8,209,279,053	—	—	8,209,279,053	
計	14,772,296,749	1,300,758,797	569,431,600	15,503,623,946	

(注)

1. 当期増加額は、利益処分によるものであります。
当期減少額は、目的積立金取崩しによるものであります。
2. 当期増加額は、利益処分によるものであります。

(14) -2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称及び事業名	教育研究高度化積立金		
	榎野寮改修整備事業	新中央診療棟増築整備事業	計
建物	22,234,223	517,270,987	539,505,210
小 計	22,234,223	517,270,987	539,505,210
教育経費			
修繕費	2,815,877	—	2,815,877
診療経費			
修繕費	—	27,110,513	27,110,513
小 計	2,815,877	27,110,513	29,926,390
合 計	25,050,100	544,381,500	569,431,600

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費		331,409,645
備品費		59,244,645
印刷製本費		48,576,730
水道光熱費		152,730,339
旅費交通費		163,995,070
通信運搬費		23,104,798
賃借料		29,358,885
車両燃料費		925,307
保守費		49,617,423
修繕費		151,391,153
損害保険料		1,509,170
広告宣伝費		5,584,920
行事費		9,963,467
諸会費		8,055,040
会議費		2,846,030
報酬・委託・手数料		53,455,291
租税公課		231,126
奨学費		559,438,180
減価償却費		502,514,067
貸倒損失		6,264,300
雑費		71,715,672
業務委託費		242,316,330
		2,474,247,588
研究経費		
消耗品費		286,012,117
備品費		59,171,040
印刷製本費		23,588,996
水道光熱費		106,701,611
旅費交通費		239,615,060
通信運搬費		11,672,419
賃借料		14,002,886
保守費		17,469,520
修繕費		51,092,967
損害保険料		824,412
広告宣伝費		919,096
諸会費		37,035,600
会議費		765,179
報酬・委託・手数料		19,077,212
租税公課		26,140
減価償却費		382,958,835
雑費		3,137,250
業務委託費		113,132,425
診療費用免除費		7,840,138
		1,375,042,903
診療経費		
材料費		
医薬品費	5,104,013,007	
診療材料費	3,540,414,257	
医療消耗器具備品費	207,274,703	
給食用材料費	68,859,396	8,920,561,363
その他		
委託費		
検査委託費	138,490,858	
給食委託費	310,755,234	
寝具委託費	44,191,288	
医事委託費	135,575,660	
清掃委託費	108,775,527	
保守委託費	782,586,030	
その他の委託費	620,329,794	2,140,704,391

設備関係費			
減価償却費	1,922,254,331		
機器賃借料	161,060,459		
修繕費	123,345,744		
機器保守費	875,400	2,207,535,934	
研修費		17,941,489	
経費			
消耗品費	138,715,437		
備品費	24,651,821		
印刷製本費	3,409,415		
水道光熱費	392,033,852		
旅費交通費	33,850,461		
通信運搬費	20,273,150		
賃借料	37,979,098		
車両燃料費	2,664		
保守費	64,230,749		
損害保険料	29,461,677		
修繕費	171,925,134		
広告宣伝費	159,000		
諸会費	1,689,152		
会議費	93,056		
報酬・委託・手数料	11,893,605		
職員被服費	2,269,461		
徴収不能引当金繰入額	8,184,278		
租税公課	782,670		
雑費	10,605,321		
業務委託費	10,133,253	962,343,254	14,249,086,431
教育研究支援経費			
消耗品費		321,319,277	
備品費		11,862,573	
印刷製本費		5,968,332	
水道光熱費		56,200,744	
旅費交通費		17,140,732	
通信運搬費		20,203,622	
賃借料		4,328,374	
車両燃料費		53,588	
保守費		66,196,979	
修繕費		50,114,703	
損害保険料		79,360	
広告宣伝費		172,800	
諸会費		11,872,840	
会議費		163,664	
報酬・委託・手数料		18,409,213	
租税公課		9,660	
図書費		12,394,479	
減価償却費		314,189,446	
雑費		21,125,627	
業務委託費		81,254,447	1,013,060,460
受託研究費			1,150,846,221
受託事業費			256,112,943
役員人件費			
報酬		74,590,200	
賞与		27,152,650	
退職給付費用		74,381,200	
法定福利費		10,515,968	186,640,018
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	6,733,824,676		
賞与	2,107,603,714		
賞与引当金繰入額	17,388,326		
退職給付費用	707,898,382		
法定福利費	1,250,704,649	10,817,419,747	

非常勤教員給与				
給料	403,085,602			
賞与	7,375,936			
賞与引当金繰入額	1,564,569			
法定福利費	22,164,761	434,190,868		11,251,610,615
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	5,913,937,863			
賞与	1,580,103,939			
賞与引当金繰入額	1,494,273			
退職給付費用	363,204,396			
法定福利費	1,046,649,263	8,905,389,734		
非常勤職員給与				
給料	1,806,755,321			
賞与	7,416,247			
賞与引当金繰入額	527,986			
退職給付費用	421,290			
法定福利費	252,046,986	2,067,167,830		10,972,557,564
一般管理費				
消耗品費		60,322,608		
備品費		11,262,026		
印刷製本費		23,619,135		
水道光熱費		129,106,521		
旅費交通費		61,239,054		
通信運搬費		11,991,530		
賃借料		15,268,205		
車両燃料費		1,918,828		
福利厚生費		19,741,434		
保守費		69,643,074		
修繕費		105,460,787		
損害保険料		13,509,283		
広告宣伝費		6,310,336		
行事費		31,800		
諸会費		13,068,506		
会議費		1,094,095		
報酬・委託・手数料		58,360,633		
租税公課		10,332,924		
減価償却費		97,301,742		
雑費		23,534,325		
清掃費		40,888,869		
警備費		52,112,051		
業務委託費		105,273,620		
廃棄物処理費		16,303,353		947,694,739

(注)

人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に基づいております。

ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) -1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金		
平成22年度	3,215,244	—	3,215,244	—	—	—	3,215,244	—
平成23年度	2,143,644	—	2,143,644	—	—	—	2,143,644	—
平成24年度	444	—	444	—	—	—	444	—
平成25年度	252,644,244	—	444	252,643,800	—	—	252,644,244	—
平成26年度	666,414,271	—	484,981,448	181,432,823	—	—	666,414,271	—
平成27年度	—	11,876,329,000	11,557,850,666	283,127,934	34,970,400	380,000	11,876,329,000	—
計	924,417,847	11,876,329,000	12,048,191,890	717,204,557	34,970,400	380,000	12,800,746,847	—

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注56第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が、101,159,064円含まれております。

(16) -2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	24年度交付分	25年度交付分	26年度交付分	27年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	—	—	—	10,354,647,893	10,354,647,893
業務達成基準	—	—	—	—	15,046,177	495,164,329	510,210,506
費用進行基準	—	—	—	—	469,934,827	612,239,600	1,082,174,427
会計基準78第3項 による振替額(注)	3,215,244	2,143,644	444	444	444	95,798,844	101,159,064
計	3,215,244	2,143,644	444	444	484,981,448	11,557,850,666	12,048,191,890

(注) 国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) -1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金					
(吉田)講堂耐震改修	33,830,000	—	26,211,210	7,618,790	
(医病)診療棟・病棟	85,393,312	83,233,312	—	2,160,000	
(吉田他)災害復旧事業	16,364,498	—	—	16,364,498	
欧州獣医学教育認証の取得に向けた 高度病体解剖実習設備の整備	80,000,000	—	77,493,251	2,506,749	
財務・経営センター交付事業					
営繕事業	66,000,000	—	54,405,788	11,594,212	
計	281,587,810	83,233,312	158,110,249	40,244,249	

(17) -2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	81,543,809	—	10,336,399	—	—	71,207,410	
研究拠点形成費等補助金	18,243,000	—	—	—	—	18,243,000	
大学改革強化推進補助金	258,855,511	—	160,586,455	—	—	98,269,056	
医療研究開発推進事業費補助金	12,812,369	—	2,236,680	—	—	10,575,689	
科学技術人材育成費補助金	94,662,933	—	15,646,303	—	—	79,016,630	
研究支援体制整備事業費補助金	9,867,000	—	—	—	—	9,867,000	
国際化拠点整備事業費補助金	54,533,960	—	625,006	—	—	53,908,954	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	28,407,146	—	9,720	—	—	28,397,426	
疾病予防対策事業費等補助金	25,721,000	—	—	—	—	25,721,000	
農林水産試験研究費補助金	6,060,196	—	2,052,000	—	—	4,008,196	
産学連携サービス経営人材育成事業費補助金	7,576,686	—	74,175	—	—	7,502,511	
山口県医師事務作業補助者配置支援事業費補助金	21,310,000	—	—	—	—	21,310,000	
山口県医師就業環境整備総合対策事業費補助金	2,713,000	—	—	—	—	2,713,000	
山口県看護職員確保対策事業費補助金	863,000	—	—	—	—	863,000	
山口県災害医療対策費補助金	386,000	—	—	—	—	386,000	
医療提供体制推進事業費補助金	229,722,000	—	17,049,000	—	—	212,673,000	
山口県緊急被ばく医療施設等整備補助金	50,068,000	—	49,636,800	—	—	431,200	
山口県地域医療再生計画推進補助金	25,568,270	—	15,606,000	—	—	9,962,270	
新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備事業費補助金	1,176,000	—	—	—	—	1,176,000	
山口県がん医療体制整備事業費補助金	10,800,000	—	10,800,000	—	—	—	
やまぐち産業戦略研究開発等補助金	53,674,000	—	6,148,217	—	—	47,525,783	
やまぐち癒めきサイエンス事業補助金	2,400,000	—	—	—	—	2,400,000	
島根県産婦人科医師育成支援事業費補助金	4,000,000	—	1,058,616	—	—	2,941,384	
グローバル人材育成支援事業補助金	300,000	—	—	—	—	300,000	
中小企業経営支援等対策費補助金	4,675,957	144,342	—	—	—	4,531,615	
計	1,005,939,837	144,342	291,865,371	—	—	713,930,124	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(100,020,250) 100,020,250	7	(74,381,200) 74,381,200	3
	非常勤	(-) 1,722,600	1	(-) -	-
	計	(100,020,250) 101,742,850	8	(74,381,200) 74,381,200	3
教職員	常勤	(13,274,858,265) 16,354,352,791	2,458	(965,041,013) 1,071,102,778	218
	非常勤	(-) 2,226,725,661	1,407	(-) 421,290	6
	計	(13,274,858,265) 18,581,078,452	3,865	(965,041,013) 1,071,524,068	224
合計	常勤	(13,374,878,515) 16,454,373,041	2,465	(1,039,422,213) 1,145,483,978	221
	非常勤	(-) 2,228,448,261	1,408	(-) 421,290	6
	計	(13,374,878,515) 18,682,821,302	3,873	(1,039,422,213) 1,145,905,268	227

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、国立大学法人山口大学役員報酬決定規則、国立大学法人山口大学職員給与決定規則、国立大学法人山口大学非常勤職員給与決定規則に基づいております。
- 役員、教職員の支給人数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に基づいております。
ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 上段括弧内は、承継職員等に係る支給額を内数で記載しております。
- 損益計算書上の「人件費」には法定福利費 2,582,081,627円が含まれているため、本表の支給額合計とは一致しておりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	附属病院	附属学校	その他	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	23,845,445,500	1,286,216,446	17,797,542,797	42,929,204,743	—	42,929,204,743
教育経費	40,011,204	173,040,287	2,261,196,097	2,474,247,588	—	2,474,247,588
研究経費	189,351,679	—	1,185,691,224	1,375,042,903	—	1,375,042,903
診療経費	14,247,293,151	—	1,793,280	14,249,086,431	—	14,249,086,431
教育研究支援経費	—	—	1,013,060,460	1,013,060,460	—	1,013,060,460
受託研究費	104,764,909	—	1,046,081,312	1,150,846,221	—	1,150,846,221
受託事業費	55,073,235	—	201,039,708	256,112,943	—	256,112,943
人件費	9,208,951,322	1,113,176,159	12,088,680,716	22,410,808,197	—	22,410,808,197
一般管理費	63,043,388	1,161,721	883,489,630	947,694,739	—	947,694,739
財務費用	180,231,544	38,448	16,167,882	196,437,874	—	196,437,874
雑損	15,895,148	—	145,855,727	161,750,875	—	161,750,875
小 計	24,104,615,580	1,287,416,615	18,843,056,036	44,235,088,231	—	44,235,088,231
業務収益						
運営費交付金収益	2,409,707,394	1,108,469,631	8,428,855,801	11,947,032,826	—	11,947,032,826
学生納付金収益	—	11,753,200	6,132,373,491	6,144,126,691	—	6,144,126,691
附属病院収益	21,636,529,120	—	—	21,636,529,120	—	21,636,529,120
受託研究等収益	116,362,707	—	1,105,150,442	1,221,513,149	—	1,221,513,149
受託事業等収益	57,971,779	—	207,284,283	265,256,062	—	265,256,062
補助金等収益	279,677,069	—	434,253,055	713,930,124	—	713,930,124
寄附金収益	142,473,776	17,965,398	452,276,759	612,715,933	—	612,715,933
施設費収益	1,278,612	—	38,965,637	40,244,249	—	40,244,249
財務収益	—	—	—	—	8,560,123	8,560,123
雑益	123,794,960	442,168	995,963,979	1,120,201,107	—	1,120,201,107
その他の収益	489,009,014	47,263,847	1,016,326,121	1,552,598,982	—	1,552,598,982
小 計	25,256,804,431	1,185,894,244	18,811,449,568	45,254,148,243	8,560,123	45,262,708,366
業務損益	1,152,188,851	△ 101,522,371	△ 31,606,468	1,019,060,012	8,560,123	1,027,620,135
土地	3,711,611,530	3,800,000,000	10,565,388,470	18,077,000,000	—	18,077,000,000
建物	4,472,089,167	1,257,250,636	17,987,974,962	23,717,314,765	—	23,717,314,765
構築物	1,406,348,945	127,639,347	1,034,922,038	2,568,910,330	—	2,568,910,330
工具器具備品	5,167,257,993	47,728,143	3,078,973,544	8,293,959,680	—	8,293,959,680
図書	7,148,777	—	7,440,327,629	7,447,476,406	—	7,447,476,406
現金及び預金	—	—	—	—	9,591,267,606	9,591,267,606
その他	6,581,554,177	10,239,740	1,258,459,547	7,850,253,464	—	7,850,253,464
帰属資産	21,346,010,589	5,242,857,866	41,366,046,190	67,954,914,645	9,591,267,606	77,546,182,251

(注)

- セグメントの区分は、以下に示す業務区分により整理しており、各セグメントに配賦しなかったものは「法人共通」に計上しています。
 - 診療事業を行う「附属病院」
 - 小・中・特別支援学校、幼稚園の初等中等教育を業務とする「附属学校」
 - 上記以外の業務を行う「その他」
- 財務収益のうち受取利息2,769,405円及びその他財務収益5,790,718円は、法人共通に記載しております。
- 帰属資産のうち現金及び預金9,591,267,606円は、法人共通に記載しております。
- 目的積立金取崩額、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は下表のとおりであります。

(単位：円)

区 分	附属病院	附属学校	その他	小 計	法人共通	合 計
目的積立金取崩額	27,110,513	—	2,815,877	29,926,390	—	29,926,390
減 価 償 却 費	1,977,584,778	48,005,591	1,327,787,727	3,353,378,096	—	3,353,378,096
損益外減価償却相当額	18,973,300	45,705,229	1,129,903,675	1,194,582,204	—	1,194,582,204
損益外利息費用相当額	—	—	126,581	126,581	—	126,581
損益外除売却差額相当額	—	20,040	3,697,371	3,717,411	—	3,717,411
引当外賞与増加見積額	26,326,659	4,643,499	8,617,217	39,587,375	—	39,587,375
引当外退職給付増加見積額	31,293,698	52,407,608	222,062,303	305,763,609	—	305,763,609

- 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と432,698,394円差額がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、学内予算差引額7,569,995円及び前事業年度より繰越して使用する附属病院における承継職員に対する退職手当201,586,317円、セグメント調整額238,682,072円を計上したことによるものです。

(20) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
附 属 病 院	132,201,671	455	うち、現物寄附 5件、6,832,620円
附 属 学 校	19,574,871	10	
そ の 他	818,958,386	9,537	うち、現物寄附 7,637件、129,564,169円
法 人 共 通	—	—	
合 計	970,734,928	10,002	

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附 属 病 院	45,036,644	131,084,812	110,988,926	65,132,530
附 属 学 校	—	—	—	—
そ の 他	25,540,797	856,347,309	778,746,054	103,142,052
法 人 共 通	—	—	—	—
合 計	70,577,441	987,432,121	889,734,980	168,274,582

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附 属 病 院	1,548,334	6,602,447	5,373,781	2,777,000
附 属 学 校	—	—	—	—
そ の 他	25,941,945	336,373,311	326,404,388	35,910,868
法 人 共 通	—	—	—	—
合 計	27,490,279	342,975,758	331,778,169	38,687,868

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附 属 病 院	1,233,804	59,752,711	59,990,151	996,364
附 属 学 校	—	—	—	—
そ の 他	924,272	205,096,017	205,265,911	754,378
法 人 共 通	—	—	—	—
合 計	2,158,076	264,848,728	265,256,062	1,750,742

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円，件)

種 目	当期受入額	件数	摘 要
科学研究費補助金			
特別推進研究	(5,000,000) 1,500,000	1	
基盤研究 (S)	(55,606,575) 11,190,000	8	
基盤研究 (A)	(56,022,921) 16,512,000	28	
基盤研究 (B)	(190,478,852) 54,069,300	95	
基盤研究 (C)	(254,952,829) 81,334,935	297	
挑戦的萌芽研究	(75,335,247) 22,415,230	84	
若手研究 (A)	(18,043,285) 3,345,604	6	
若手研究 (B)	(111,774,629) 33,648,336	103	
研究活動スタート支援	(7,447,236) 2,228,614	7	
新学術領域研究	(56,100,000) 16,920,000	17	
奨励研究	(400,000) -	1	
特別研究員奨励費	(18,800,000) 630,000	17	
特別研究促進費	(10,299,594) -	2	
研究成果公開促進費	(6,200,000) -	2	
国際共同加速基金	(51,950) 30,000	1	
肝炎等克服緊急対策研究事業	(10,960,000) 3,000,000	3	
新興・再興感染症研究事業	(550,000) -	1	
難治性疾患克服研究事業	(6,342,000) 267,000	12	
健康安全・危機管理対策総合研究事業	(600,000) -	1	
循環器疾患等総合循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	(300,000) -	1	
政策科学総合研究事業	(500,000) -	1	
地域医療基盤開発推進研究事業	(1,000,000) -	1	
慢性の痛み対策研究事業	(1,200,000) -	1	
厚労省食品の安全確保推進研究事業	(12,522,233) 1,518,000	4	
合 計	(900,487,351) 248,609,019	694	

(注)

1. 間接経費相当額を記載しております。
2. 直接経費相当額は () に外数として記載しております。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) -1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	10,669,174	
普 通 預 金	8,194,162,885	
定 期 預 金	210,000,000	
郵 便 振 替 口 座	1,176,435,547	
合 計	9,591,267,606	

(25) -2 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
人 件 費	1,421,152,386	
固 定 資 産	1,551,919,209	
医 薬 品 及 び 診 療 材 料 費	1,374,550,262	
リ ー ス 債 務	446,318,528	
そ の 他	1,719,841,836	
合 計	6,513,782,221	

(25) -3 未収附属病院収入

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
社会保険診療報酬支払基金	1,484,241,723	
国民健康保険団体連合会	2,063,048,217	
私 費 債 権	67,892,172	
そ の 他	666,420,046	
合 計	4,281,602,158	

④ 関連公益法人との取引の状況

(単位：千円)

名称	関連公益法人に対する債権債務の明細					関連公益法人に対する債務保証の明細		関連公益法人の事業収入の金額とこれら のうち国立大学法人山口大学の発注等に 係る金額及びその割合		
	債権			債務		債務保証		事業収入	うち当法人との取引	
	短期債権	長期債権		短期債務	長期債務	保証金額	被保証債務 の内容		金額	割合
	未収金	割賦元金 相当額	長期貸付	未払金等	長期受入 保証金					
一般財団法人朋和会	-	-	-	304	-	-	-	1,671,932	2,086	0.1%
山口大学生協同組合	-	-	-	21,452	-	-	-	1,215,528	139,076	11.4%